

あきしま 市議会だより

No.291

令和7年(2025年)1月31日

おもな内容

- 補正予算審査(質疑)、会議の開催状況・・・1面
- 一般質問・・・2面～6面
- 討論・・・2面～3面
- 請願・陳情・・・4面
- 提出案件と結果・・・5面
- 意見書・・・6面～7面
- 賛否の分かれたもの
これからの会議の予定・・・8面

編集：昭島市議会 議会運営委員会 発行：昭島市議会事務局 〒196-8511 東京都昭島市田中町一丁目17番1号 電話：042-544-4476 昭島市ホームページ <https://www.city.akishima.lg.jp/>



▲さらなる成長の年に

(左上：ダイヤモンド富士 右上：駅伝競走大会 左下：はたちのつどい 右下：出初式)

質問 給食調理場内の働きやすい環境の整備について、

答弁 委託先事業者において安全衛生管理や研修等を実施し、その内容について、市がしっかりと確認していく。

質問 つつじが丘小学校の給食調理業務委託について、民間委託による効果は、

答弁 5年間の試算によると、直営では約2億3千万円の経費となるが、委託によつて約2億1千740万円となり、影響額は1千260万円程度と見込んでいる。

質問 学校給食調理業務の新たな従事者への衛生管理や研修については、市が担っていくのか。

答弁 委託先事業者において安全衛生管理や研修等を実施し、その内容について、市がしっかりと確認していく。

質問 給食調理場内の働きやすい環境の整備について、

答弁 委託先事業者において安全衛生管理や研修等を実施し、その内容について、市がしっかりと確認していく。

質問 つつじが丘小学校の給食調理業務委託について、民間委託による効果は、

答弁 5年間の試算によると、直営では約2億3千万円の経費となるが、委託によつて約2億1千740万円となり、影響額は1千260万円程度と見込んでいる。

質問 学校給食調理業務の新たな従事者への衛生管理や研修については、市が担っていくのか。

答弁 委託先事業者において安全衛生管理や研修等を実施し、その内容について、市がしっかりと確認していく。

質問 給食調理場内の働きやすい環境の整備について、

予算の補正状況	
一般会計補正予算(第4・5号)	
当初予算	506億7300万円
前回までの補正額	27億1110万円
専決補正額(第4号)	5890万円
今回補正額(減額)(第5号)	3150万円
予算総額	534億1150万円

質問 子どもは給食を楽しみたい。

答弁 児童の意見は大変重要であると考えている。栄養士が各クラスを回り、意見に基づき対応を検討していきたい。

質問 つつじが丘小学校の給食調理業務委託について、民間委託による効果は、

答弁 5年間の試算によると、直営では約2億3千万円の経費となるが、委託によつて約2億1千740万円となり、影響額は1千260万円程度と見込んでいる。

質問 学校給食調理業務の新たな従事者への衛生管理や研修については、市が担っていくのか。

答弁 委託先事業者において安全衛生管理や研修等を実施し、その内容について、市がしっかりと確認していく。

質問 給食調理場内の働きやすい環境の整備について、

答弁 委託先事業者において安全衛生管理や研修等を実施し、その内容について、市がしっかりと確認していく。

質問 つつじが丘小学校の給食調理業務委託について、民間委託による効果は、

答弁 5年間の試算によると、直営では約2億3千万円の経費となるが、委託によつて約2億1千740万円となり、影響額は1千260万円程度と見込んでいる。

質問 学校給食調理業務の新たな従事者への衛生管理や研修については、市が担っていくのか。

第4回定例会	
11月29日	議会運営委員会・本会議
12月2日・3日	本会議
4日	議会運営委員会・本会議
6日	補正予算審査特別委員会
9日	総務委員会・総務委員協議会
10日	厚生文教委員会・厚生文教委員協議会
11日	建設環境委員会・建設環境委員協議会
12日	交通機関改善対策特別委員会・議会運営委員会
17日	議会運営委員会・本会議
1月16日	議会運営委員会

定例会前
11月15日 総務委員協議会
18日 厚生文教委員協議会
22日 議会運営委員会

会議の開催状況

質問 学校給食調理業務委託において、災害等の不測の事態が生じた場合は通常運営とのことだが、市の栄養士は、調理手順や研修等について指示できるのか。

答弁 協力体制が図れるよう、仕様書に明記している。給食の提供について、仕様書や指示書に基づき、責任者と対応を図っている。

質問 学校給食調理業務委託において、災害等の不測の事態が生じた場合は通常運営とのことだが、市の栄養士は、調理手順や研修等について指示できるのか。

答弁 協力体制が図れるよう、仕様書に明記している。給食の提供について、仕様書や指示書に基づき、責任者と対応を図っている。

質問 学校給食調理業務委託において、災害等の不測の事態が生じた場合は通常運営とのことだが、市の栄養士は、調理手順や研修等について指示できるのか。

答弁 協力体制が図れるよう、仕様書に明記している。給食の提供について、仕様書や指示書に基づき、責任者と対応を図っている。

質問 学校給食調理業務委託において、災害等の不測の事態が生じた場合は通常運営とのことだが、市の栄養士は、調理手順や研修等について指示できるのか。

答弁 協力体制が図れるよう、仕様書に明記している。給食の提供について、仕様書や指示書に基づき、責任者と対応を図っている。

質問 学校給食調理業務委託において、災害等の不測の事態が生じた場合は通常運営とのことだが、市の栄養士は、調理手順や研修等について指示できるのか。

第4回定例会

大規模物流施設及びデータセンター 立地に係る法整備等を求める意見書 昭島市こども家庭センター条例 一般会計補正予算 など14議案を可決

令和6年第4回昭島市議会定例会は、11月29日から12月17日までの19日間を会期として開かれました。市長から提出された議案11件、議員から提出された議案3件が可決され、一般質問は4日間にわたり19人の議員が行いました。

補正予算審査 特別委員会

- ◇開催日 12月6日
- ◇委員長 三田 俊司
- ◇副委員長 松原亜希子
- ◇委員数 20人
(正副議長を除く)
- ◇審査結果 原案可決

各会派の主な質疑 (質疑順に掲載)

都民ファーストの会・
立憲民主党昭島市議団

みらいネットワーク

質問 学校給食調理業務委託の実施校の拡大など、今後の予定は、

答弁 自校給食校の調理業務委託については、今後、学校の規模や職員の状況などを考慮しつつ、段階的に委託を検討していく。

質問 学校給食調理業務委託の実施校の拡大など、今後の予定は、

答弁 自校給食校の調理業務委託については、今後、学校の規模や職員の状況などを考慮しつつ、段階的に委託を検討していく。

質問 学校給食調理業務委託の実施校の拡大など、今後の予定は、

日本共産党昭島市議団

質問 人材確保も含め、安定的な学校給食の提供に向けて、民間事業者のノウハウを活用できると認識している。

答弁 人材確保も含め、安定的な学校給食の提供を行うために委託する。

質問 人材確保も含め、安定的な学校給食の提供を行うために委託する。

答弁 人材確保も含め、安定的な学校給食の提供を行うために委託する。

質問 子どもDXプロジェクトについて、こどもまんなか社会の実現のため、様々な行政手続きをストレスなく行える環境の整備が重要である。①都が実施する子ども向けデジタル体験向上プロジェクトに令和7年度以降も参画することは不可欠と考えるが、見解は。②子育て当事者の知りそびれ等をなくするため、プッシュ型子育てサービスプロジェクトに参画する考えは。③保通者や保育施設の負担軽減が図られる保活ワンストッププロジェクトに参画する考えは。

答弁 ①多くの反響があったことから、7年度以降も積極的に参画し、デジタル技術の楽しさを体験する機会を提供していく。②国等の動向を注視するとともに、東京都版レジストリへの参画を検討していく。③実効性のあるサービスとするため、多くの保育施設へ参加



子どもDXプロジェクトについて

自由民主党昭島市議団 安保 満 議員

質問 昭島市の図書館について、①市公式LINEから電子書籍を借りられるようにしては。②調べる学習コンクールに向けた講座を。③デジタル技術を用いて作成されたデジタルアーカイブは、知識循環型社会の社会基盤として重要視されている。調べる学習等にも活用されているが、今後の展開は。④学校図書館を地域に開放する考えは。⑤東中

答弁 ①令和7年2月の図書館システムの更新により、市公式LINEのトーク画面から電子図書館等にもアクセスできる仕組みを構築する予定である。②より多

一般質問 (要旨)



服も赤色! (出初式)

質問 総合スポーツセンターや市民プール等のスポーツ関連施設について、民間活力の導入による効果的・効率的な施設整備計画を立てることが必要と考えるが、所見は。

答弁 民間活力の導入は行財政運営を効果的・効率的なものとするため、積極的に取り組むべきものと捉えている。スポーツ推進計画と連携を図り、施設の老朽化や利用状況等を踏まえた整備方針等の検討を進めている。



公共施設等総合管理計画について

公明党昭島市議団 大島 ひろし 議員

質問 選挙事務について、郵便投票制度を利用するに当たってシステム管理する上で、老朽化を判断しているが、人工衛星等を使っているが、全ての人が投

答弁 導入は行財政運営を効果的・効率的なものとするため、積極的に取り組むべきものと捉えている。スポーツ推進計画と連携を図り、施設の老朽化や利用状況等を踏まえた整備方針等の検討を進めている。

質問 DV被害の取り組みについて、①一時保護施設などにおいて通信機器の着用を一律に制限する取り扱いが見直されるなど、今後は被害女性の社会参画を育む保護施設が求められると考える。

答弁 ①安全・安心な環境の中で自立した生活に向けての支援が行われており、



困難を抱える女性への支援について

公明党昭島市議団 松原 亜希子 議員

質問 昭島市の図書館について、①市公式LINEから電子書籍を借りられるようにしては。②調べる学習コンクールに向けた講座を。③デジタル技術を用いて作成されたデジタルアーカイブは、知識循環型社会の社会基盤として重要視されている。調べる学習等にも活用されているが、今後の展開は。④学校図書館を地域に開放する考えは。⑤東中

答弁 ①令和7年2月の図書館システムの更新により、市公式LINEのトーク画面から電子図書館等にもアクセスできる仕組みを構築する予定である。②より多

質問 昭島市の図書館について、①市公式LINEから電子書籍を借りられるようにしては。②調べる学習コンクールに向けた講座を。③デジタル技術を用いて作成されたデジタルアーカイブは、知識循環型社会の社会基盤として重要視されている。調べる学習等にも活用されているが、今後の展開は。④学校図書館を地域に開放する考えは。⑤東中

答弁 ①令和7年2月の図書館システムの更新により、市公式LINEのトーク画面から電子図書館等にもアクセスできる仕組みを構築する予定である。②より多

質問 昭島市の図書館について、①市公式LINEから電子書籍を借りられるようにしては。②調べる学習コンクールに向けた講座を。③デジタル技術を用いて作成されたデジタルアーカイブは、知識循環型社会の社会基盤として重要視されている。調べる学習等にも活用されているが、今後の展開は。④学校図書館を地域に開放する考えは。⑤東中

答弁 ①令和7年2月の図書館システムの更新により、市公式LINEのトーク画面から電子図書館等にもアクセスできる仕組みを構築する予定である。②より多

討論

本会議での採決に先立ち、討論が行われました。

令和6年度一般会計補正予算(第5号)を可決とする委員長報告について

反対 学校給食の調理業務について、調理員の確保困難を理由に民間委託は待ったなしの状況に陥っているが、現在の危機的状況を招いたのは教育部門までもコスト削減の対象にした市の行財政改革にこそあり、市自らが生み出しているものである。行財政改革の根本的な間違いと指摘する。

賛成 学校給食について、本市では平成23年度以降、直営方式と調理業務の委託方式を併用しているが、食料の調達や食育の推進等は市の栄養士が担っており、現在もおいしい給食の提供がなされている。

賛成 学校給食について、本市では平成23年度以降、直営方式と調理業務の委託方式を併用しているが、食料の調達や食育の推進等は市の栄養士が担っており、現在もおいしい給食の提供がなされている。

賛成 学校給食について、本市では平成23年度以降、直営方式と調理業務の委託方式を併用しているが、食料の調達や食育の推進等は市の栄養士が担っており、現在もおいしい給食の提供がなされている。

質問 GLP昭島プロジェクトに係る交通課題等について、車両数増加による交通渋滞や交通安全対策などを心配する声を聞く。①大質問 エスカレーターのある型車両を周辺の路上に絶対全な利用の促進に向け、エスカレーターを立ち止まっ必要と考える。事

答弁 業者側の対応は。②地域住民も含めた三者協議の設置に係る協定を締結し、施設稼働後も、協議ができる場を確実に作



GLP昭島プロジェクトに係る交通課題等について

公明党昭島市議員 渡辺 純也 議員

て利用することを積極的に周知していくべき。考えは。①敷地内に入庫のピーク台数をはるかに超える駐車を確保する予定と聞いている。引き続き交通渋滞回避等に積極的に取り組みよう求めていく。②現状の課題等の共有や改善策等を定期的に協議できる場を

質問 生活保護申請について、①市ホームページには相談の流れや仕組み等の記載がない。内容を分かりやすく改善すべき。②きめ細かな対応や負担軽減のため、ケースワーカーを国の配置基準に基づき増員すべき。③利用者の保護申請権はしっかりと保障すべき。

一般質問 (要旨)



華やかなお出迎え (はたちのつどい)

近年の急激な気候変動により草木の成長が早く、現在の委託による除草作業では対応しきれない可能性がある。除草専門の職員を採用するなど、思い切った対策を講じるべき。考えは。

答弁 雑草の繁殖力が更に増しているため、予算を増額し対応しているが追いついていない。除草専門の職員を採用することも含め、どのような手法が効果的・効率的で対応可能かあらゆる視点で検討していく。

質問 街頭消火器の普及に確認については、住民名簿について、他自治体の自治会など個人情報に係る課題もあることから、どのような活用が可能か、先行自治体の事例も含め検討していく。を求めていることだが、火器ボックスに安否確認点検表を収納し、少人数単位で安否確認ができるようにしている。



地域防災について

自由民主党昭島市議員 木崎 親一 議員

市でも積極的に普及・啓発しては。①初期消火の重要性の周知や延焼防止対策につながることを、自治会からの申請だけでなく適切な場所への設置を検討していく。安否

質問 不登校児童・生徒の支援ニーズが多様化する中、①校内別室登校支援員の勤務時間が午前のみとなっている。午後の登校希望者への対応は。②児童・生徒が更に過ごしやすき環境を整備するため、予算確保等を図っているのか。



市民の命暮らし権利が大切にされる市政について問う

日本共産党昭島市議員 奥村 博 議員

定目標値を下回っているが、全項目への対応には至っていない。③現時点で独自調査の予定はないが、引き続き国等の動向を注視し、都市等に対し汚染実態の原因究明・共有等を要望していく。

質問 住宅セーフティネット法が改正されたが、①生活保護受給者は制度の対象



昭島市の教育支援施策について

都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議員 ゆざ まさ子 議員

不安を持つ教員がいることなどが挙げられる。②実施前にあたって、専門的知識を持つ人材の活用など、対策は。幅に減少した。引き続き教員の負担軽減に資する取り組みにつなげていく。

質問 災害対策について、

2面下段より

厚生年金への地方議会議員の加入を求める陳情を採択とする委員長報告について

反対

日本共産党昭島市議員 奥村 博 議員

地方議会議員年金制度は、平成の大合併により財政が悪化し廃止に至った。陳情では、地方議会議員のなり手不足を解消するための対策の一つとして、厚生年金への加入が大変有効な対策と述べられている。しかし、現在の公的年金制度の財源は、被保険者の保険料と国庫負担金、保険料積立金の運用益で構成されており、このうち厚生年金の保険料の半分は事業者

ご利用ください 声の市議会だより 点字市議会だより

目の不自由な方に、市議会の活動をよりよく知っていただくため、声の市議会だより・点字市議会だよりを発行しています。ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。 ※声の市議会だよりは、デジタル録音図書であるデイジー版をCDにて提供しています。

電話 042-544-4476 (直通)

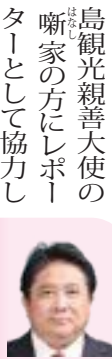
お知らせ

議員の電話番号が、次のとおり変更となりました。

高橋 誠 議員
090-2947-5339



質問 市外の現役世代に向
けて、住んでみたい、住み
続けたいと思ってもらえる
よう、広報活動で市の魅力
を分かりやすく発信するこ
とが必要と考える。ユーチ
ューブの再生回数や登録者
数の増に向け、昭
島観光親善大使の
「新」家の方にレポー
ターとして協力し
てもらい、更なる
魅力発信をしては。
答弁 ユーチューブにおい
て、ショート動画の投稿や
長めの動画の内容に厚みを
持たせることは効果的と考
える。今後、レポーターと
して昭島観光親善大使に協
力してもらうことについて
は、昭島観光まちづくり協
会と相談しながら検討して
いく。



魅力あるまちづくり
について

自由民主党昭島市議団 小林 こうじ 議員

質問 国際交流は、子ども
たちが世界へ目を向けるき
っかけになると考える。中
学生海外交流事業をオース
トラリアのパス市と行っ
ているが、海外友好都市の
協定締結を検討する考えは。
待機児童数の現状は。
答弁 待機児童数
は、保育園は令和
6年度当初16名、
児童クラブは6年
11月1日現在、12
名となっている。
引き続き国や都の動向を注
視し、関係機関や保育事業
者等と連携を図る中で、様々
な方策を検討していく。

一般質問 (要旨)



パグだワン
(エコ・パーク)

質問 安心して子どもを産
み育てることができるよう、
給食費の無償化と同様に学
用品の無償化も目指してい
くべきと考える。公立小中
学校の入学時における学用
品の平均保護者負担額は。
答弁 一般的に小
学校で約8万円か
ら15万円、中学校
の制服等で約6万
2千円から7万円、
上履き等が指定の
場合は約4千円である。
質問 不登校の児童・生徒
の対応について、①市では
たまがわ教室等に出席すれ



学用品の保護者負担
について

無 会 派 永井 みつる 議員

同じ学校の生徒がいらない場
所を提示するなどの配慮を
する考えは。
答弁 ①利用可能な公共施
設の有無や校長が出席扱い
の主体的な思いを大切に捉
えと判断できる取り組みとな
るかなど、まずは現状の課
題を整理していく。②在籍
校の用務主事業務や保健室
での養護教諭の補佐業務な
ど、丁寧な説明にも努めている。

質問 GLP昭島プロジェ
クトについて、樹木が周囲
を冷却する効果が失われ、
敷地内外で最大25度の気温
上昇が予測されると指摘さ
れている。産業革命前から
の気温上昇を15度に抑えよ
うとする世界の温暖化対策
に逆行する状況だが、この
ような事態について市の考
えは。
答弁 事業者から
は、排熱シミュレ
ーションを行い近
傍の熱環境に大き
な変化はないと想
定しているとの回答を受け
ている。



GLP昭島プロジェクト
による気温上昇について

日本共産党昭島市議団 大野 ふびと 議員

質問 小中学校の校舎の断
熱化について、大規模改修
工事とは切り離し、比較的
簡易かつ低コストな最上階
の天井断熱工事を先行して
る。引き続き機会を捉え、
引き直しなど、無駄で非効
率な作業は発生しない。国
に対し改善を求める考えは。
答弁 都や市長会を通じて
国に対する要請を行ってい
る。引き続き機会を捉え、
引き直しなど、無駄で非効
率な作業は発生しない。国
に対し改善を求める考えは。
答弁 都や市長会を通じて
国に対する要請を行ってい
る。引き続き機会を捉え、
引き直しなど、無駄で非効
率な作業は発生しない。国
に対し改善を求める考えは。

事務の効率化に向けた改善
が行われるよう、強く要請
を行っていく。

質問 マイナンバーカード
の手続きの際、申
請者に暗証番号を
紙に書いて提出さ
せ、これを返却し
なかった事例があ
るが、窓口での暗
証番号の取り扱い
は。

答弁 暗証番号の入力が必
要な場合、申請者や法定代
理人の同意を得て職員が代
わりに入力する場合もある。
暗証番号の記載票などは申
請者に返却している。



残堀川調節池の
活用について

自由民主党昭島市議団 美座 たかあき 議員

質問 残堀川調節池の活用
について、①土地利用計画
において、平常時の当該調
節池はスポーツ施設の整備
などを検討するこ
とになっている。
今後の見通しにつ
いて、考えは。②
整備にあたり、P
FI手法などの民
間活力を取り入れること
について、考えは。

答弁 ①整備方針等の策定
に向けて、整備状況の確認
や活用可能となる面積など、
基礎的なデータの検証を進
めている状況である。②効
率性・効果的な行財政運営
に資する取り組みとして、
引き続き様々な機会を捉え、
民間活力の導入の検討を進
めていく。
質問 がん検診の充実につ
いて、①子育て世代の不安
を解消や早期発見のための取
組みとして、乳がん検診
の頻度を上げることが有効
の停留所位置の変更など、
利便性の向上を図
っているが、高齢
者の外出等の不便
を解消する対策と
して、民間企業が
運行するデマンド
型タクシーの導入を検討し
ている。現在2年に一度
行っている40歳以上の検
診を毎年実施しては。②安
定的な早期発見を目的とし
て、受診率向上に注力すべ
きと考える。検診により精
密検査が必要となった市民
いく。

請願・陳情の提出方法

請願等の書式(例)

〇〇〇〇に関する請願
(紹介議員がないものは陳情)

請願(陳情)の要旨

紹介議員
〇〇〇〇印

年 月 日
(あて先) 昭島市議会議長
請願(陳情)者
住所 〇〇〇〇
氏名 〇〇〇〇印
電話 〇〇〇〇

市民のみなさんが、日頃
考えている意見や要望を誰
でも市議会に提出すること
ができます。
議員の紹介のあるものが
請願、ないものが陳情です。
議会に提出された請願等
(陳情で内容が請願に適合
するものを含む)は、担当
委員会で審査されます。
なお、請願・陳情者の署
名があれば押印は不要です。

請 願 ・ 陳 情

陳 情 件 名	提出者	審査委員会 審査結果	本会議の 審議結果
指定管理者及び開発道路 の疑義解明を求める陳情	立憲共和党代表	総務委員会 不採択	不採択
厚生年金への地方議会議 員の加入を求める陳情	昭島市松原町の住民	議会運営委員会 採択	採 択
選択的夫婦別姓制度の議 論の活性化を求める意見 書の提出を求める陳情書	東京都日野市の住民	総務委員会 採択	採 択
指定管理者及び開発道路 の疑義解明を求める陳情	立憲共和党代表	建設環境委員会 不採択	不採択

質問 令和5年度から導入され、7年度には市内全ての小中学校がコミュニティ・スクールへ移行する予定だが、各校での運用状況と導入による成果は。

答弁 年5回の学校運営協議会を開催しており、地域のイベント等の企画段階から児童・生徒が携わる中で相互交流が図られたことなどが成果として挙げられる。

質問 中学校部活動の地域移行について、教員の負担軽減等のメリットがある一方で、指導者や練習場所の確保、保護者の負担増などの課題がある。市における地域移行の現状と今後の展望は。

答弁 6年度より学識経験者や保護者等を含めた協議会を設置し、地域における指導者の確保や運営体制などの検討を進めている。今後、学校と地域の連携・協力により生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親

都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議員
学校運営について
ひえのたかゆき議員

2名配置した支援事業を実施し、社会福祉協議会におけるサロン活動への補助を行っている。今後、他自治

体の取り組み状況等を検証していく。②他自治体の状況等を注視する中で研究していく。

質問 神経発達症について、①都が実施するピアサポート研修への申し込みが定員を大幅に超えるなど、ピアサポーターは着実に増加している。団体への支援を拡

質問 8050問題を抱える世帯の更なる増加が予想される。当該世帯が抱える問題について、どのように捉えているか。

答弁 ひきこもり当事者の社会参加を支援するため、当事者が安心して参加できる体験イベントや交流会を開催しては。

質問 就労していない中高年の子と高齢の親という構図から貧困に陥るリスクを抱え、同時に親の介護により子の就労が更に困難になるという悪循環も生まれやすい複雑な問題と認識している。

質問 ひきこもり・8050問題当事者が相談窓口を訪れた際に的確な支援につなげるため、ワンストップ方式の導入を検討しては。

答弁 市福祉総務課と昭島市くらし・しごとサポートセンターを相談窓口とし、民との意見交換の場を設け

無党派会派
ひきこもり・8050問題 自殺者0を目指す取り組み
なかおフミヒト議員

経験者による体験談やグループトーク等ができるイベントの開催について、広域連携も含め検討している。

質問 自殺対策計画について、評価・検証に対して市民との意見交換の場を設け

一般質問 (要旨)



元気にたこあげ (緑ヶ丘公園)

質問 「103万円の壁」の見直しについて、世帯所得の増加などが見込まれる一方、地方税の減収など様々な影響がある。年収の壁が178万円に引き上げられた場合、市ではどの程度の減収となるのか。

答弁 制度見直しの必要性は認識しているものの、基礎控除が123万円に引き上げられると

衆議院議員選挙を終えての今後の地方財政について
自由民主党昭島市議員 三田 俊司 議員

5歳児健診について、令和7年度より国は事業を実施する自治体

仮定した場合、本市でも個人市市民税が25億円程度減収になると見込んでいます。

質問 国では、使途の自由

また早期の執行に努めることを引き上げる。7年4月のことも家庭センターの開設については、市民や事業者

質問 カスタマーハラスメント対策について、加害者側がハラスメントと認識し

質問 投票率の向上について、①選挙公報の配布が遅いことがあるが、市ホームページには最速で公開すべき。考えは。②主権者教育者・行政による協議会を前

質問 投票率の向上について、①選挙公報の配布が遅いことがあるが、市ホームページには最速で公開すべき。考えは。②主権者教育者・行政による協議会を前

質問 身寄り問題、投票率向上 GLP昭島プロジェクト

質問 投票率の向上について、①選挙公報の配布が遅いことがあるが、市ホームページには最速で公開すべき。考えは。②主権者教育者・行政による協議会を前

身寄り問題、投票率向上 GLP昭島プロジェクト
みらいネットワーク 林 まい子 議員

このままに提出した意見書や要請書

経験者による体験談やグループトーク等ができるイベントの開催について、広域連携も含め検討している。

質問 自殺対策計画について、評価・検証に対して市民との意見交換の場を設け

提出案件と結果

○可決

▽令和6年度昭島市一般会計補正予算(第5号)
▽昭島市民総合交流拠点施設条例
▽昭島市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

▽昭島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例
▽昭島市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

▽昭島市子ども家庭センター条例
▽昭島市道路占用料条例の一部を改正する条例
▽昭島市都市公園条例の一部を改正する条例

▽昭島市指定金融機関の指定について
▽昭島市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
▽(議員提出議案) 大規模物流施設及びデータセンター立地に係る法整備等を求める意見書

▽(議員提出議案) 選択的夫婦別姓制度の議論の活性化を求める意見書
▽(議員提出議案) 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

○承認
▽専決処分承認を求めることについて(令和6年度昭島市一般会計補正予算・第4号)
※令和6年度予算の補正状況は1面に掲載。
※陳情の審議結果は4面に掲載。

小学生が本会議を傍聴



社会科・総合的な学習の時間の一環として、小学校6年生(共成小学校、田中小学校)が、本会議を傍聴しました。

質問 環境問題について、啓発活動を強化していく。

質問 ①世界でプラスチックごみの量が年々増加しているが、リサイクルされているのは僅かである。市ではプラスチックごみの減量や資源化の推進に向け、様々な施策を展開しているが、現状の取り組みは。

② 駅周辺での歩きタバコを禁止にするなど、受動喫煙対策を求める声を多く聞く。考えは。

答弁 ①プラスチック運動をはじめとした独自事業等、必要性の低いプラスチックの削減に努めてきた。引き続き意識の醸成と定着を図り、ごみの発生抑制を徹底していく。②タバコを吸わない人にも理解される喫煙マナーの向上に向け、署名・批准への努力を強く求めるべき。②日米地位協定の環境補足協定に基づき、基地内の土壌・水質の立ち入り検査を国に対し粘り強く要請すべき。

答弁 ①市が加盟する平和首長会議において、国に締約国会議へのオブザーバー参加や核兵器禁止条約に署名・批准するよう要請している。②都と周辺市町連絡協議会として国へ繰り返し要請し、現地での直接説明を米軍に要請するよう今後も強く求めていく。

質問 市民の知恵と力を結集した市政運営を展開していくべき。市長3期目にあたり、市民の命と健康に對して、経済的負担の軽減を図るため、更なる福祉施策の拡充を進めるべき。

答弁 これまでも全庁を挙げて様々な施策に取り組んできた。今後も財源確保と市政の安定運営を前提に、

質問 様々な問題を抱えるG L P 昭島プロジェクトに対し、開発同意の拒否について市長は国全体で考える問題として、国等に対する具体的な取り組みは。

答弁 周辺地域の生活環境を保持するための法がないことから、近隣9市による広域連携サミットで問題提

質問 市民の命と健康に對して、経済的負担の軽減を図るため、更なる福祉施策の拡充を進めるべき。

答弁 これまでも全庁を挙げて様々な施策に取り組んできた。今後も財源確保と市政の安定運営を前提に、

質問 様々な問題を抱えるG L P 昭島プロジェクトに対し、開発同意の拒否について市長は国全体で考える問題として、国等に対する具体的な取り組みは。

答弁 周辺地域の生活環境を保持するための法がないことから、近隣9市による広域連携サミットで問題提



市長3期目にあたり「市民の声」に基づく市政を

日本共産党昭島市議員 佐藤 文子

質問 市民の命と健康に對して、経済的負担の軽減を図るため、更なる福祉施策の拡充を進めるべき。

答弁 これまでも全庁を挙げて様々な施策に取り組んできた。今後も財源確保と市政の安定運営を前提に、

質問 様々な問題を抱えるG L P 昭島プロジェクトに対し、開発同意の拒否について市長は国全体で考える問題として、国等に対する具体的な取り組みは。

答弁 周辺地域の生活環境を保持するための法がないことから、近隣9市による広域連携サミットで問題提

意見書

今定例会で次の意見書を可決しました。(全文掲載)

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

地方分権の進行に伴い、地方議会の果たすべき役割と責任は重要性を増している。

また、社会経済の急速な構造変化を背景に、地方議会には多様化する民意の集約と行政への反映が期待されている。

若者や女性、会社員など多様な人材の地方議会への参画を促し、議会を活性化することは、多くの地方議会に共通の喫緊かつ重要な課題である。特に就業者の9割を会社員等の被用者が占めており、地方議会議員のなり手も会社員等からの転身者が期待されている。

一方、周囲の人たちが推薦し、本人に志があるものの、年金制度も含めた社会保障制度や退職金等の問題で家族から理解を得られずに立候補を断念してしまう場合も少なくない。

地方議会議員のなり手不足を解消するためには様々な対策を複合的に講じることが必要だが、厚生年金への地方議会議員の加入は非常に有効な対策の一つであると考える。

よって、昭島市議会は、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 6年12月17日

昭島市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣



質問 市民の命と健康に對して、経済的負担の軽減を図るため、更なる福祉施策の拡充を進めるべき。

答弁 これまでも全庁を挙げて様々な施策に取り組んできた。今後も財源確保と市政の安定運営を前提に、

質問 様々な問題を抱えるG L P 昭島プロジェクトに対し、開発同意の拒否について市長は国全体で考える問題として、国等に対する具体的な取り組みは。

答弁 周辺地域の生活環境を保持するための法がないことから、近隣9市による広域連携サミットで問題提



環境問題 健康保険証廃止 PFAS汚染水漏出

みらいネットワーク 青山 秀雄

質問 市民の命と健康に對して、経済的負担の軽減を図るため、更なる福祉施策の拡充を進めるべき。

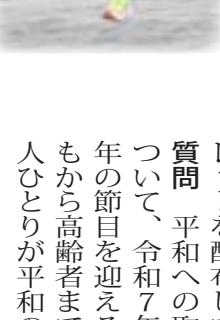
答弁 これまでも全庁を挙げて様々な施策に取り組んできた。今後も財源確保と市政の安定運営を前提に、

質問 様々な問題を抱えるG L P 昭島プロジェクトに対し、開発同意の拒否について市長は国全体で考える問題として、国等に対する具体的な取り組みは。

答弁 周辺地域の生活環境を保持するための法がないことから、近隣9市による広域連携サミットで問題提

一般質問 (要旨)

渾身のスパート! (駅伝競走大会)



安全で安心して住み続けられるまちづくりについて

公明党昭島市議員 吉野 智之

本会議インターネット中継をご覧ください

市議会では、より身近に議会の活動を知っていただくため、本会議の映像をインターネットで配信しています。パソコン・スマートフォンなどからご利用いただけます。

昭島市議会ホームページよりご利用ください。

○ライブ中継
本会議の開催中に配信

○録画 中継
本会議の各開催日の概ね5日後(土・日・祝日を除く)の午後から配信



インターネット映像配信はこちらから

意

見

書

今定例会で次の意見書を可決しました。(全文掲載)

選択的夫婦別姓制度の議論の活性化を求める意見書

現行の民法では、婚姻時に夫婦のいずれか一方が姓を改めることと規定しており、社会的な信用と実績を築いた人が望まない改姓を余儀なくされることで、自己同一性を喪失し苦痛を感じる、姓を維持するために法的な保障の少ない事実婚を選択せざるを得ないなどの問題が生じている。

政府は旧姓の通称使用の拡大の取組みを進めているが、一部の国家資格や免許等では旧姓の使用が認められていない。通称使用では、自己同一性を喪失する苦痛は解消されず、根本的な解決策にはならないほか、ダブルネームを使い分ける負担、本人や企業等の経済的なコスト、個人識別における誤りのリスクやコストの増大等の問題が指摘されている。

また、一人っ子同士の結婚や子連れ再婚、高齢での結婚などを検討する人にとっては、特に改姓への抵抗感が強く、中には結婚を諦めてしまう人もいるため、ますます非婚や少子化につながる要因と言われている。

このような状況から、国連の女子差別撤廃委員会は、日本政府に対し女性が婚姻前の姓を保持する選択を可能にするよう再三にわたり民法の改正を勧告している。さらに、平成27年の最高裁判決に続き、令和3年6月の最高裁決定においても、夫婦同姓規定が合憲とされる一方、夫婦の氏に関する制度の在り方については「国会で論ぜられ、判断されるべき」とされたところであるが、依然として国会での議論は進んでいない状況にある。

多様性を認める社会、男女共同参画、基本的人権の尊重の観点から、世論の動向や最高裁の判断趣旨も踏まえた上で議論を進め、適切な法的選択肢を用意することは、国の責務であると考える。

よって、昭島市議会は、国会及び政府に対し、選択的夫婦別姓制度にかかる議論を積極的に行うことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 6年12月17日

昭島市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣、総務大臣、法務大臣

大規模物流施設及びデータセンター立地に係る法整備等を求める意見書

現在、昭島市内のゴルフ場跡地等において、大規模物流施設及びデータセンターの立地が計画されている。

大規模小売店舗の立地に関しては、大規模小売店舗立地法において、その周辺の地域の生活環境の保持のため、大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針や当該届出又は通知に係る大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境に著しい悪影響を及ぼす事態の発生を回避することが困難であると認めるときの都道府県の勧告等について定められている。

一方、大型車両を含んだ相当の交通量の発生を伴う大規模物流施設の立地に関しては、渋滞や交通安全等について、市民が大きな不安を抱えるものの、その周辺の地域の生活環境の保持を図るための法整備がなされていないため、昭島市においては強制力を有しない任意の協議により、大規模物流施設を設置する者に配慮を求めるに止まる現状にある。

また、データセンターの国内整備の必要性は認識するところであるが、運用に係り発生する多量の温室効果ガスは、2050年カーボンニュートラルの実現を困難なものとする。

データセンターの脱炭素化については、国において検討を進めているものと理解するが、データセンターの立地が各地で計画されており、待ったなしの状況にあるものの、一地方自治体で解決し得るものではない。また、データセンターで発生する熱量も膨大であり、ヒートアイランド現象を引き起こす恐れもある。

よって、昭島市議会は、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 大規模物流施設の立地に係り、その周辺の地域の生活環境の保持を図るための法整備を行うこと。
- 2 早急に、データセンターの立地に係り、脱炭素化を図るとともに、排熱を含む施設全体のエネルギー管理を義務付けるための法整備を行うこと。また、自然エネルギー由来の電力発電の推進等の施策展開を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 6年12月17日

昭島市議会

(提出先)

内閣総理大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長

**これまでの市議会だよりを
ご覧になりませんか**

昭島市議会ホームページ・デジタルブックサイト「TAMA ebooks(タマイーブックス)」にこれまでの市議会だよりを掲載しています。



市議会ホームページ



TAMA ebooks

議会 Q & A**Q. 意見書とは？**

A. 地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめたものです。

地方自治法第99条に基づいて議員が発案し、議決後、国会または関係行政庁に文書で提出することができます。



会議録をホームページで
閲覧できます

会議録検索システムにより、平成7年5月から令和6年10月までの本会議会議録、委員会記録、協議会記録をご覧になれます。パソコン・スマートフォンなどからご利用いただけます。

なお、第4回定例会の記録は2月中旬に掲載する予定です。

昭島市議会ホームページよりご利用ください。



会議録検索システム
はこちらから

本会議において賛否の分かれたもの

○は賛成 ×は反対

件名	自由民主党昭島市議団	公明党昭島市議団	日本共産党昭島市議団	都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団	みらいネットワーク	無党派			採決の結果
						(1)	(1)	(1)	
令和6年度昭島市一般会計補正予算(第5号)	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
昭島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○5 欠席1	○	×	○	×	×	×	×	可決
昭島市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	○5 欠席1	○	×	○	×	×	×	○	可決
厚生年金への地方議会議員の加入を求める陳情	○	○	×	○	×	○	×	×	採択
厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書	○	○	×	○	×	○	×	×	可決

これからの会議の予定 2月～4月

定例会前

開催日	開催時間	会議名	場所
2月10日(月)	午前9時30分	総務委員協議会	会議室402・403
2月12日(水)		厚生文教委員協議会	
2月13日(木)		建設環境委員協議会	
2月14日(金)	特別委員会		
2月17日(月)			
2月18日(火)	午前9時30分	議会運営委員会	

第1回定例会

*インターネット中継を実施

開催日	開催時間	会議名	場所
2月26日(水)	午前9時30分	本会議(施政方針表明・議案上程)*	議場
2月28日(金)		本会議(代表質問)*	
3月3日(月)		本会議(一般質問)*	
3月4日(火)		本会議(一般質問)*	
3月5日(水)		本会議(一般質問)*	
3月7日(金)～13日(木) (土・日を除く)		予算審査特別委員会	会議室402・403
3月14日(金)		総務委員会	
3月17日(月)		厚生文教委員会	
3月19日(水)		建設環境委員会	
3月21日(金)		特別委員会	
3月24日(月)	午前9時	議会運営委員会	議場
3月26日(水)		本会議(委員会審査報告・採決)*	
		本会議終了後 全員協議会	

定例会後

開催日	開催時間	会議名	場所
4月中旬	午前9時30分	議会運営委員会	会議室402・403

- ◇第1回定例会で審査を希望する請願等は、2月12日(水)午後5時までに提出をお願いします。
- ◇第1回定例会の初日(2月26日)は、傍聴席において、市長の施政方針表明等の手話通訳を行う予定です。

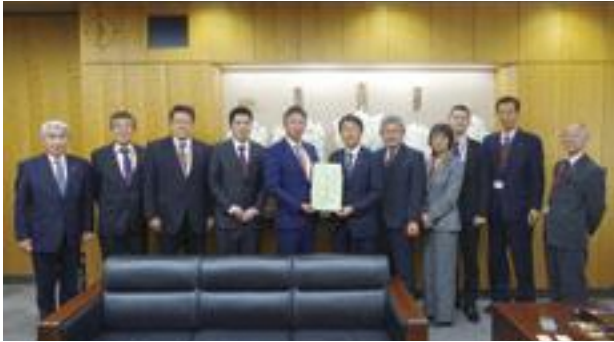
傍聴を希望される方は、市役所4階の議会事務局の窓口までお越しください。
日程等、変更になる場合もありますので、事前にお問い合わせください。
議会事務局 電話 042-544-4476(直通)



基地対策関係施策に関する予算確保等を国へ要望

全国の基地関係219市町村議会が加盟する全国市議会議長会基地協議会として、令和7年度基地対策関係予算確保等を目的とした、騒音防止事業などの基地対策関係施策の充実・強化に関する要望を、11月26日に国(総務省)に行いました。昭島市議会からは、同協議会副会長の赤沼泰雄議長が参加しました。

総務省にて古川総務大臣
政務官へ要望書を提出
(全国市議会議長会基地
協議会の会長、副会長及
び相談役)



議会を傍聴
してみませんか



本会議・委員会・協議会を傍聴することができます。
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
電話 042-544-4476(直通)
または、昭島市議会ホームページをご覧ください。